



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 東
 コード番号 7610 URL https://www.tay2.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青野 友弘 (TEL) 048-933-3070
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	26,848	7.6	1,303	40.2	1,316	40.9	1,499	113.0
2021年2月期	24,953	—	929	—	934	—	703	—

(注) 包括利益 2022年2月期 1,453百万円(92.1%) 2021年2月期 756百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	22.29	—	35.4	15.0	4.9
2021年2月期	10.66	—	19.7	11.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 3百万円 2021年2月期 7百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	9,365	4,891	52.2	73.76
2021年2月期	8,243	3,575	43.4	52.86

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,891百万円 2021年2月期 3,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	538	△645	△197	1,655
2021年2月期	1,218	△440	△223	1,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00	68	4.5	1.4
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	—	—

(注) 詳細につきましては、2022年4月14日発表の「剰余金の配当並びに連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,400	△1.7	1,100	△15.6	1,100	△16.4	700	△53.3	10.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	68,664,338株	2021年2月期	68,664,338株
② 期末自己株式数	2022年2月期	2,353,587株	2021年2月期	1,009,814株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	67,261,303株	2021年2月期	66,044,066株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有している当社株式(2022年2月期1,697,700株)を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	24,516	2.1	775	△1.5	1,082	38.3	1,489	140.0
2021年2月期	24,009	11.9	786	202.1	783	189.4	620	248.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	22.15		—					
2021年2月期	9.40		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	8,858		4,692		53.0		70.76	
2021年2月期	7,856		3,333		42.4		49.27	

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,692百万円 2021年2月期 3,333百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

当連結会計年度のわが国経済は、期初からの新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、経済活動が大きく制限され、景気は停滞感を濃くしました。一方でワクチン接種が進み、一時は感染者数が大幅に減少するなど、経済活動の正常化が期待されたものの、新たな変異株による感染再拡大、長期間の社会経済活動の制限による個人消費の低迷、さらに、原油価格の高騰、物価上昇等もあり、非常に厳しい環境で推移いたしました。

当社グループは、このような厳しい環境下ではありましたが、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に対する店舗運営面における衛生環境整備対応、並びに従業員の奮闘と貢献により、新型コロナウイルス感染症の悪影響を最小限にとどめて、営業成績を伸ばさせることができました。

当連結会計年度はこのような外部環境の大きな影響を受けながら、2021年3月に公表した「2021年度テイツーグループ成長戦略」に沿って、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、その戦略を実行してまいりました。

リユース店舗領域においては、新規出店を本格的に再開し、イオンモールを中心に小型パッケージの「ふるいち」屋号店舗を11店舗出店しました。また、リユースEC領域においては、売上高及び利益面が拡大し、それらの全社に占めるEC比率が増大した他、グループECサイトの立ち上げに向けたシステム開発も順調に進行しました。さらに、リユースBtoB領域でもトレーディングカード読取査定機のTAYS(テイズ)外販を達成するなど、新たなビジネスの立ち上げも実現させることができました。

翌期以降の成長を見据えたこれらの戦略実行により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも前期決算と比較して大きく伸ばした結果、当連結会計年度の業績は、売上高268億4千8百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益13億3百万円(前年同期比40.2%増)、経常利益13億1千6百万円(前年同期比40.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億9千9百万円(前年同期比113.0%増)となりました。

『店舗数の推移』

(単位:店)

	期首現在	出店	退店	増減	期末現在
古本市場 直営店	84	—	—	—	84
古本市場・FC店	2	—	—	—	2
ふるいち	6	11	—	11	17
トレカパーク	5	—	—	—	5
ブック・スクウェア	2	—	1	△1	1
ベクトル	1	—	—	—	1
モ・ジール	1	—	—	—	1
T S U T A Y A	4	—	1	△1	3
合計	105	11	2	9	114

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は前連結会計年度末と比較して3億5千5百万円増加し、60億5千万円となりました。これは主に商品の増加によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は前連結会計年度末と比較して7億6千7百万円増加し、33億1千5百万円となりました。これは主に店舗設備を主とした有形固定資産の取得及びソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は93億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億2千2百万円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末と比較して1億7千4百万円増加し、27億7百万円となりました。これは主に1年内返済予定長期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度末と比較して3億6千6百万円減少し、17億6千7百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は44億7千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9千2百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して13億1千5百万円増加し、48億9千1百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。なお、減資により資本金が14億2千9百万円減少し、資本剰余金が14億円増加しております。

この結果、資本金1億円、資本剰余金26億9千1百万円、利益剰余金22億7千9百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は52.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、16億5千5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、5億3千8百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益11億9千3百万円、減価償却費1億9千2百万円、たな卸資産の増加額2億4千万円、法人税等の支払額4億3千9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、6億4千5百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億1千8百万円、無形固定資産の取得による支出2億6千5百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、1億9千7百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出6億7千3百万円、自己株式の取得による支出1億5千9百万円、長期借入による収入6億6千万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	25.2	28.7	34.0	43.4	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	32.5	26.3	76.3	55.2
債務償還年数(年)	—	6.7	2.1	1.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.7	36.4	48.2	24.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 2018年2月期から2020年2月期については個別ベースでの財務数値により計算し、2021年2月期から2022年2月期については連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。なお、控除する自己株式数に、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口が保有している当社株式を含めております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、2018年2月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し：2022年3月1日～2023年2月28日)

当社グループはグループ経営理念「満足を創る」に基づき、2021年3月に長期的な当社グループの方向性を示すグループビジョンである「リユースで地域と世界をつなぐ」を策定し、その年度の具体的な取り組み事項を「成長戦略」として公表しております。その成長戦略に沿って当社が対処すべき主要課題は、次のとおりです。

①商材多様化の推進

自社単独で推進してきた商材多様化について、業務提携先の協力を得てそのノウハウを当社に導入することで、商材多様化の展開を強化します。

②基幹システムの追加開発完了

基幹システムの刷新計画について、当初計画から一部先延ばしにした機能開発を、2023年2月期中に完了させます。

③グループECサイト「ふるいちサイト」のリリース

現在遅延なく開発段階に移行しているグループECサイトについて、2022年下期のリリースに向けて、計画通りに開発を進行させます。また、リリース後は、ECサイトの運営体制を子会社の山徳社に倣って確立していきます。

④TAYS（テイズ）外販への注力

新たなストック型ビジネスを確立して利益貢献させるため、多店舗展開している複数の法人との契約獲得に注力します。また、追加の機能開発や契約先へのバックアップ体制の確立など、必要な追加投資と体制整備を行います。

以上の結果、2023年2月期売上高は264億円(前期比1.7%減)、営業利益は11億円(前期比15.6%減)、経常利益は11億円(前期比16.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円(前期比53.3%減)を見込んでおります。

また、上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表当日における仮定を前提としております。実際の業績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。また、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めており、利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により当期純利益が大きく変更する営業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実等、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針を踏まえ、2022年2月期の業績、株主の皆様への継続的な利益還元及び今後の企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保を勘案した結果、2022年2月期期末配当として1株当たり1円の期末配当を実施することを決定いたしました。

2023年2月期の配当金に関しましては、当期の連結業績予想、今後の企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保等を勘案し、1株当たり1円の期末配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

1) 事業環境の変化について

当社グループが展開する事業「マルチパッケージ販売事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等の市場変化において大きな影響を受ける可能性があります。当社では、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直し等の検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社の事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 自然災害・感染症について

① 自然災害について

当社グループの本社、物流倉庫、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の自然災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新型コロナウイルス感染症拡大について

新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点ではその収束時期が不透明であり、政府の感染拡大防止策として外出自粛等の要請により販売活動に支障をきたすことや、消費マインドが冷え込むことにより、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

3) 業績の変動要因

① 中古商材の仕入について

当社は、店頭にて一般消費者等より中古商材を仕入(買取)しておりますが、中古商材は新品商材と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新品家庭用ゲームソフト・ハード販売の季節変動について

当社は、中核商材として新品家庭用ゲームソフト・ハードを取扱っておりますが、新品家庭用ゲームソフト・ハードの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出退店について

当社は、「古本市場」「ふるいち」「トレカパーク」を中心とした多様な業態の店舗運営に加えてECサイト運営を行っております。計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 基幹系システムについて

当社は、基幹系システムとして「第3次CRM(顧客情報)システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社は、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで十分な稼動監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。電子決済・認証等についても様々な仕組みが利用されており、電子商取引にかかるシステム開発コスト・利用コストの増加及び法的規制等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ システムトラブルによるリスクについて

当社の営むインターネット通信販売は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス(いわゆるハッキング)等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 法的規制

① 再販価格維持制度について

当社は、中核商品の1つとして中古商材の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」(以下「再販制度」という。)の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格(定価)を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、2001年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社の取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 古物営業法について

当社が行っている中古商材の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする(同法3条)
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある(同法15条)
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある(同法16条)

当社は、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③ 大規模小売店舗立地法について

当社の出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
 - ・騒音の発生その他による周辺的生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④ 消防法について

マルチパッケージ販売事業で展開する店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。しかしながら今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定商取引に関する法律について

当社の営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社は当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 人材の確保と育成

当社は積極的な事業展開を図っていくため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

6) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社は個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社に対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 各都道府県の条例について

当社の事業は、国が定める法律による規制のほか、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社は定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

- ・不健全な図書類等の販売の規制
図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。
- ・古物買受けの制限
青少年からの古物を買受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。
- ・深夜外出の制限
深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。なお、当社は、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

8) 差入保証金について

当社の直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用して、貸主に対して敷金を差入っております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。これらの契約は、貸主の経済的破綻等により敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社に損失が発生する可能性があります。また、借主である当社側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

9) 店舗の業績推移について

当社は、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大する改正を行われました。

当社は多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社が負担する保険料の増加等により、当社の店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

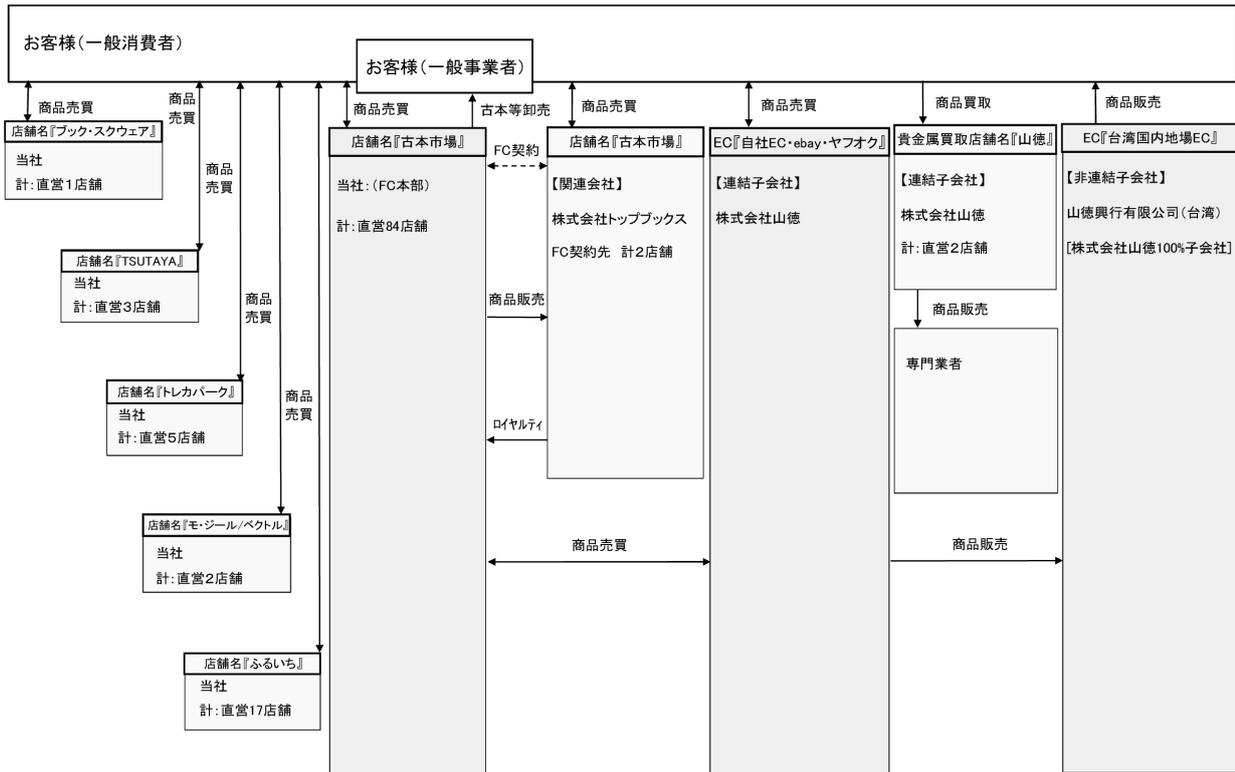
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは「古本市場」「ふるいち」「トレカパーク」を中心とした多様な業態の店舗運営に加えてECサイト運営を行っており、これらの販路を通じて、書籍、家庭用ゲームソフト・ハード、トレーディングカード、ホビー、スマートフォン、衣料・服飾品等の販売・買取を行っております。また、関連会社である株式会社トップボックスは「古本市場」店舗をフランチャイジーとして運営しております。

関連会社であるインターピア株式会社はシステム開発事業をしておりますが、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(事業系統図)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043,774	1,756,806
受取手形及び売掛金	396,307	581,243
商品	2,907,023	3,150,101
貯蔵品	18,562	16,432
未収還付法人税等	—	150,503
その他	328,942	395,087
流動資産合計	5,694,611	6,050,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,511,981	2,516,521
減価償却累計額	△2,136,282	△2,165,417
建物及び構築物(純額)	375,698	351,103
器具及び備品	760,322	813,104
減価償却累計額	△623,032	△638,070
器具及び備品(純額)	137,289	175,034
土地	173,781	173,781
リース資産	122,068	73,284
減価償却累計額	△105,107	△67,431
リース資産(純額)	16,961	5,852
その他	8,163	8,163
減価償却累計額	△7,722	△7,943
その他(純額)	440	220
有形固定資産合計	704,171	705,992
無形固定資産		
のれん	182,629	142,045
ソフトウェア	176,755	181,338
その他	5,850	206,503
無形固定資産合計	365,235	529,887
投資その他の資産		
投資有価証券	224,863	236,416
長期貸付金	49,345	43,159
繰延税金資産	103,946	623,428
差入保証金	1,024,642	1,073,042
その他	76,243	107,621
貸倒引当金	—	△4,000
投資その他の資産合計	1,479,041	2,079,669
固定資産合計	2,548,448	3,315,548
資産合計	8,243,059	9,365,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,427	491,693
1年内返済予定の長期借入金	592,186	1,023,668
リース債務	16,241	7,265
未払金	519,327	348,678
未払法人税等	247,085	148,065
賞与引当金	115,621	134,154
役員賞与引当金	6,000	14,139
ポイント引当金	210,818	209,110
株主優待引当金	10,784	9,207
資産除去債務	11,661	15,112
その他	335,858	306,035
流動負債合計	2,533,014	2,707,130
固定負債		
長期借入金	1,274,419	829,489
リース債務	9,839	5,192
退職給付に係る負債	297,630	313,325
資産除去債務	496,792	516,439
その他	55,454	102,972
固定負債合計	2,134,136	1,767,418
負債合計	4,667,150	4,474,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,529,459	100,000
資本剰余金	1,290,866	2,691,063
利益剰余金	780,516	2,279,862
自己株式	△99,054	△207,928
株主資本合計	3,501,787	4,862,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,932	△1,672
退職給付に係る調整累計額	83,054	29,848
その他の包括利益累計額合計	74,122	28,175
純資産合計	3,575,909	4,891,173
負債純資産合計	8,243,059	9,365,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	24,953,844	26,848,335
売上原価	17,216,004	17,806,313
売上総利益	7,737,840	9,042,021
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	76,681	191,059
役員報酬	88,800	107,433
給料及び手当	922,769	1,091,902
賞与	124,117	167,694
パートアルバイト給与	1,333,374	1,474,830
賞与引当金繰入額	115,621	134,154
退職給付費用	13,826	17,789
法定福利費	260,336	316,377
賃借料	1,467,921	1,498,691
消耗品費	267,390	253,078
水道光熱費	201,953	194,788
手数料	817,977	1,017,765
リース料	15,743	22,480
減価償却費	148,490	192,028
のれん償却額	21,125	40,584
その他	931,812	1,017,847
販売費及び一般管理費合計	6,807,942	7,738,506
営業利益	929,898	1,303,514
営業外収益		
受取利息	2,395	2,266
受取配当金	692	813
受取賃貸料	64,377	61,424
持分法による投資利益	7,974	3,094
その他	15,161	30,522
営業外収益合計	90,602	98,120
営業外費用		
支払利息	24,546	21,628
不動産賃貸費用	56,344	59,510
支払手数料	4,000	—
貸倒引当金繰入額	—	4,000
その他	1,367	23
営業外費用合計	86,258	85,163
経常利益	934,241	1,316,471
特別損失		
固定資産売却損	681	—
固定資産除却損	8,041	267
減損損失	32,882	118,048
店舗閉鎖損失	—	4,886
特別損失合計	41,606	123,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
税金等調整前当期純利益	892,635	1,193,269
法人税、住民税及び事業税	242,212	229,190
法人税等調整額	△53,394	△535,266
法人税等合計	188,817	△306,076
当期純利益	703,817	1,499,346
親会社株主に帰属する当期純利益	703,817	1,499,346

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	703,817	1,499,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,165	7,259
退職給付に係る調整額	55,016	△53,205
その他の包括利益合計	52,850	△45,946
包括利益	756,668	1,453,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	756,668	1,453,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,294,892	1,249,180	△199,728	△14,197	2,330,146
当期変動額					
新株の発行	234,567	234,567			469,134
減資					—
自己株式の取得				△98,750	△98,750
自己株式の処分		6,847		13,892	20,740
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
親会社株主に帰属する当期純利益			703,817		703,817
欠損填補		△199,728	199,728		—
持分法の適用範囲の変動			76,698		76,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	234,567	41,686	980,244	△84,857	1,171,640
当期末残高	1,529,459	1,290,866	780,516	△99,054	3,501,787

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,766	—	△6,766	5,194	2,328,574
当期変動額					
新株の発行					469,134
減資					—
自己株式の取得					△98,750
自己株式の処分					20,740
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
親会社株主に帰属する当期純利益					703,817
欠損填補					—
持分法の適用範囲の変動					76,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,165	83,054	80,888	△5,194	75,694
当期変動額合計	△2,165	83,054	80,888	△5,194	1,247,334
当期末残高	△8,932	83,054	74,122	—	3,575,909

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,529,459	1,290,866	780,516	△99,054	3,501,787
当期変動額					
新株の発行					—
減資	△1,429,459	1,429,459			—
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△29,262		35,182	5,920
株式給付信託による 自己株式の取得				△159,238	△159,238
株式給付信託による 自己株式の処分				15,181	15,181
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,499,346		1,499,346
欠損填補					—
持分法の適用範囲の 変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	△1,429,459	1,400,196	1,499,346	△108,873	1,361,209
当期末残高	100,000	2,691,063	2,279,862	△207,928	4,862,997

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,932	83,054	74,122	—	3,575,909
当期変動額					
新株の発行					—
減資					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					5,920
株式給付信託による 自己株式の取得					△159,238
株式給付信託による 自己株式の処分					15,181
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,499,346
欠損填補					—
持分法の適用範囲の 変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	7,259	△53,205	△45,946		△45,946
当期変動額合計	7,259	△53,205	△45,946	—	1,315,263
当期末残高	△1,672	29,848	28,175	—	4,891,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	892,635	1,193,269
減価償却費	149,166	192,139
のれん償却額	21,125	40,584
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	114,596	△1,708
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	8,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,259	18,532
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	10,784	△1,577
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,237	△21,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	4,000
受取利息及び受取配当金	△3,088	△3,079
支払利息	24,546	21,628
長期貸付金の家賃相殺額	14,391	13,166
固定資産除却損	8,041	267
減損損失	32,882	118,048
有形固定資産売却損益 (△は益)	681	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,045	△184,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,216	△240,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,457	△15,309
持分法による投資損益 (△は益)	△7,974	△3,094
その他	105,323	△138,750
小計	1,366,330	998,649
利息及び配当金の受取額	2,513	879
利息の支払額	△25,299	△22,398
法人税等の支払額	△125,221	△439,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,322	538,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,834	△318,126
有形固定資産の売却による収入	5,305	—
無形固定資産の取得による支出	△96,174	△265,716
長期前払費用の増加による支出	△3,758	△3,608
差入保証金の払込による支出	△33,075	△74,425
差入保証金の返還による収入	27,804	26,119
資産除去債務履行による支出	△7,526	△4,800
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△216,769	—
貸付金の回収による収入	5,108	—
貸付金の貸付による支出	—	△4,000
その他	△4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,124	△645,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	—
長期借入れによる収入	300,000	660,000
長期借入金の返済による支出	△751,116	△673,448
株式の発行による収入	392,000	—
自己株式の売却による収入	—	13,318
自己株式の取得による支出	△99,032	△159,923
リース債務の返済による支出	△28,706	△16,779
割賦債務の返済による支出	△21,985	△20,552

財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,839	△197,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	554,358	△305,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,765	1,960,123
現金及び現金同等物の期末残高	1,960,123	1,655,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(i) 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

②適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(ii) 時価の算定に関する会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2019年7月4日)

・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)

①概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。

時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

②適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(i) 従業員持株会型E S O P

当社は、2021年7月13日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」を導入いたしました。

①取引の概要

当社が「テイツー従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

②会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末144,056千円であります。

④総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当連結会計年度末148,770千円であります。

(ii) 資本金の額の減少(減資)

当社は、2021年11月26日開催の取締役会において、「資本金の額の減少(減資)」について2022年2月10日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、同臨時株主総会において承認され、2022年2月10日にその効力が発生いたしました。

①資本金の額の減少(減資)の目的

当社は今後の機動的かつ柔軟な資本政策を実現すること及び適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を向上させることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行いました。

②資本金の額の減少(減資)の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額1,529,459千円のうち、1,429,459千円を減少し、減少後の資本金の額を100,000千円といたしました。

(2) 資本金の額の減少(減資)の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,429,459千円的全額を、その他資本剰余金に振り替えております。

③日程

取締役会決議日	2021年11月26日
債権者異議申述公告日	2022年1月7日
債権者異議申述最終期日	2022年2月7日
臨時株主総会決議日	2022年2月10日
減資の効力発生日	2022年2月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	52.86円	73.76円
1株当たり当期純利益	10.66円	22.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託E S O Pの信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度1,697,700株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一株、当連結会計年度609,367株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	703,817	1,499,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	703,817	1,499,346
普通株式の期中平均株式数(株)	66,044,066	67,261,303

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,575,909	4,891,173
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,575,909	4,891,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	67,654,524	66,310,751

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上に資する機動的な資本政策遂行のため |
| ②取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.41%) |
| ④株式の取得価額の総額 | 300,000千円(上限) |
| ⑤取得方法 | 市場買付 |
| ⑥取得期間 | 2022年4月15日から2022年8月31日まで |